

令和 5 年度滋賀県 D X 推進戦略実施計画に係る取組状況について

「滋賀県 D X 推進戦略」（令和 4 年 3 月策定）に基づき、県が取り組むデジタル社会の形成に関する各施策における事業の内容や目標等を示した「令和 5 年度滋賀県 D X 推進戦略実施計画」の令和 6 年 3 月末時点における取組状況を報告します。

全体の状況

総事業数 115 事業

令和 6 年 3 月末時点の進捗状況

目標達成 84 事業（73.0%）

目標未達成 31 事業（27.0%）

令和 4 年度滋賀県 DX 推進戦略実施計画
における目標達成状況

目標達成 90 事業（81.1%）

分野ごとの進捗状況

分野	事業数	進捗状況		
		目標達成	目標未達成	目標達成率
暮らしの D X	43	29	14	67.4%
産業の D X	34	26	8	76.5%
行政の D X	31	23	8	74.2%
基盤づくり	2	2	0	100.0%
ひとづくり	5	4	1	80.0%
合 計	115	84	31	73.0%

- ・目標達成した事業は 84 事業と昨年度比 6 事業減。子どもの学習データを分析し、授業改善に活かす事業、行政手続きのデジタル化事業など、順調に事業が進んでいるものもある一方で、各事業が進捗し目標ハードルが徐々に高くなっていることに加え、システム開発の遅れ、人材不足、設置工事にかかる地元との調整等に加えて、ウクライナ情勢などの外部要因による部品調達の遅れなどにより未達成となっている事業が存在。
- ・中長期的にはデジタル化の波は継続・ますます一般化すると想定され、今後は生成 AI などを利活用したデジタル行政シフトをより積極的に推進していく。

分野別指標の状況					
分野	指標		目標 (令和 5 年度末)	実績	評価
暮らしの D X	滋賀県政 世論調査	設問「デジタル化が進んで便利になったと感じますか」に対して、「感じる」または「どちらかといえば感じる」と回答された割合	60%	41%	B
課題、今後の対応等 世論調査実績は41%と目標比19ポイント差（昨年度実績値は47%であり6ポイント差）となったが、R5年度は県警初となる防犯アプリの開発、デジタルミュージアムの整備の追加拡充、県防災情報プラットフォームの検討着手などを実施。今後も県民が安心して豊かな生活を実感できるような取組を進めることによって満足度向上を目指す。					
分野	指標		目標 (令和 5 年度末)	実績	評価
産業の D X	滋 賀 県 景 況 調査	D X の取組状況について回答のあった事業者のうち、今後も継続して取り組むとした事業者の割合	35%	43%	A
課題、今後の対応等 DX推進に向けた事業者の取り組みは前年比+16ポイントの大幅増となり、目標を達成。 一方で、課題として「導入・維持費用が高い」という声が前年比+9.3ポイントと顕著に増加、また県に期待する支援策として「DXを推進する設備やシステム導入への補助」との回答が全体の48%を占めていることから、DX推進にかかる資金貸付金の設置などの取組を進め、事業者によるDX推進の取組を後押ししていく。					
分野	指標		目標 (令和 5 年度末)	実績	評価
行政の D X	県の行政手続 のデジタル化	デジタルで申請できる業務数	2,200業務	2,259業 務	A
課題、今後の対応等 電子申請システム説明会や手続オンライン化の相談対応等による行政手続のオンライン化支援等を随時行うなどデジタル化の推進、拡大を進めており、目標を超える実績となった。今後も一層の行政手続のデジタル化の推進、拡大を図っていく。					

分野	指標		目標 (令和5年度末)	実績	評価
基盤づくり ひとづくり	庁内のデジタル 人材の育成	D X 推進チャレンジャーの育成数	300人	303人	A
	庁内DXの推進	内製化したシステム数	30件	90件	A

課題、今後の対応等

昨年度に引き続き、D X 推進チャレンジャーの育成に必要な各種研修を実施し、計画どおり進めることができた。今後も研修を進めるとともに、外部専門人材の活用による支援体制の構築等、推進体制の強化を図る。合わせて、庁内DXの推進の観点から、90件のシステム内製化対応済。業務効率化・付加価値業務への注力化のため、今後も継続的に検討していく。

(参考) 分野別指標・個別事業（※次ページより記載）の評価基準

- A：目標を達成している
- B：一定の実績を上げている
- C：実績を上げている
- D：実績が上がっていない

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 主な事業					取組状況（令和6年3月末時点）			
No.	事業名	事業概要	令和5年度取組内容	当初予算額 （千円）	取組状況・実績	評価	課題・今後の対応	担当課
① 暮らしのDX ～すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感～								
1	広報誌デジタル化の推進	デジタル広報誌を運用し、web上で県政情報を発信するとともに、会員ポイント制度の運用やSNS広告などの認知度向上および利用促進施策を実施する。	【県政情報発信】 ・web限定特集記事（動画）8回 ・企画記事（学生記者企画等）12回 ・イベント等記事 360件 ・紙広報誌電子ブック化・記事転載4回 【認知度向上および利用促進】 ・会員ポイント制度運用、拡充 ・SNS広告、告知媒体制作など	30,189	【令和5年度末実績】 ・認知度 35.8% ・閲読率 18.3% 【令和5年度末目標】 ・認知度 40% ・閲読率 10%	B	閲読率については目標を達成できたが、認知度の目標達成率が9割程度となった。回答のあったアンケート数が膨大であり、職員の確認作業の効率化を検討する。	広報課
2	【新】滋賀県防災情報プラットフォーム検討事業	関係機関や県民の防災活動・防災行動に資する実効性の高い情報の活用方法・機能等について検討する。		11,147	【令和5年度末実績】 現状調査および最新動向調査を完了し、今後の整備計画作成に向けて、全体構想やシステム構成の取りまとめに着手。 【令和5年度末目標】 同上	A	・内閣府が令和6年度から運用を開始した総合防災情報システムについて、県が整備するシステムと機能重複が発生しない様、機能や使用感、拡張性などを調査する。 ・令和6年能登半島地震対応から見えてきた課題なども踏まえ、システムが目指す姿へ反映していく。	防災危機管理局
3	デジタルプラットフォーム展開事業	デジタルプラットフォームを展開し、施策の効果的な連携を図りながら、関係人口の創出を通じた地域活性化や移住・定住の促進を図る。	デジタルプラットフォーム（SMOUT）およびデジタル地域コミュニティ通貨（ビワコ）の展開等	33,880	【令和5年度末実績】 関係人口創出数 9,021人（累計） 【令和5年度末目標】 関係人口創出数 10,000人（累計）	B	移住担当者向けに、効果的な広報・発信手法を周知していく。	市町振興課
4	「幻の安土城」復元プロジェクト・デジタル技術を活用した安土城復元事業	デジタル技術（AR・VR）を活用して安土城の姿を復元するとともに、発掘調査等の調査研究成果を発信する。	アプリ制作に向けての実施設計	7,656	【令和5年度末実績】 デジタル技術を活用した「幻の安土城」見える化実施設計を作成 【令和5年度末目標】 同上	A	アプリの内容のレベルを担保できる事業選定方法について検討していく。	文化財保護課

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 主な事業					取組状況（令和6年3月末時点）			
No.	事業名	事業概要	令和5年度取組内容	当初予算額 (千円)	取組状況・実績	評価	課題・今後の対応	担当課
5	【新】 多様なイメージを用いた デジタルミュージアムの 整備	琵琶湖博物館の資料・標本を3次元CT等を用いて、3D化や高精細画像化等を行い、デジタルアーカイブ化し公開する。また、デジタル化した標本・資料を展示に活用する。		35,287	デジタルミュージアムサイトにおける図鑑のコンテンツ登録数 【令和5年度末実績】 1,216種類 【令和5年度末目標】 1,300種類	B	電子図鑑やデジタルコンテンツの追加と更新を進め、多岐にわたるデジタルコンテンツを効果的に縦覧・検索できるように、今年度試作したポータルサイトを増補改良していく。	環境政策課 (琵琶湖博物館)
6	【新】 地理情報システム (GIS)を用いた生物 分布デジタルマップ作製	地理情報システム(GIS)を用いて、県内の生物・植物・民俗資料等(令和5年度については、鳥類と民具)の分布を示すデジタルマップを作成し公開する。		14,713	生物分布デジタルマップにおける表示点数 【令和5年度末実績】 8,110点 【令和5年度末目標】 10,000点	B	デジタルマップを活用できる展示の作成等による広報・認知拡大に努め、表示できる分野の多様化を含めて活用幅を広げていく。	環境政策課 (琵琶湖博物館)
7	滋賀県平和祈念館音 声展示ガイド導入事業	子どもをはじめ、誰もが展示を手軽に見て聞いて学ぶことができるように、音声ガイドのシステムを導入する。 既存システムのミュージアム展示ガイド「ポケット学芸員」は、博物館用のアプリで特別な機器や端末を必要とせず、システムのアプリ開発や運営の負担は不要であるが、学芸員のナレーションなど音声ガイドの作成や映像制作を行う。		4,140	ミュージアム展示ガイド「ポケット学芸員」アプリで配信している動画の再生累計数。 【令和5年度末実績】 80件 【令和5年度末目標】 アプリのダウンロード件数 50件	A	アプリのDL件数が技術的に補足できない為、アプリ専用動画の閲覧数を計測。 今後広報活動によりこのサービスを広く周知していくとともに、閲覧できるコンテンツを増やして内容を充実していく。	健康福祉政策課 (平和祈念館)
8	【新】 県営住宅管理システム におけるDX推進事業	コンビニやスマートフォンでの収納に対応するため、公営住宅管理システムを改修する。		7,300	【令和5年度末実績】 ・公営住宅管理システムの改修完了(R6年3月) ・コンビニ納付・スマホ決裁 令和6年5月開始 【令和5年度末目標】 ・公営住宅管理システムの改修完了(R5年9月) ・コンビニ納付・スマホ決裁80%	C	県の収納にかかる代行事業者の決定に時間を要し、関連システムである本システムの改修が遅延した。 コンビニ納付やスマホ支払いの周知徹底、コンビニ納付に関する住宅課の運用方法の検討していく。	住宅課

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 主な事業					取組状況（令和6年3月末時点）			
No.	事業名	事業概要	令和5年度取組内容	当初予算額 (千円)	取組状況・実績	評価	課題・今後の対応	担当課
9	学びのステップアップ調査CBT化事業	「学びのステップアップ調査」を1人1台端末を用いてCBTで実施し、児童生徒一人ひとりの「学びの伸び」を客観的に経年で把握・分析し、各学校における「学ぶ力」向上の取組を支援する。	年2回（5～6月、1～2月）CBT調査を実施し、令和4年度の調査結果と年度間および年度内の子ども一人ひとりの「学びの伸び」を経年で把握、分析する。中学校区で取り組んでいるという良さを生かし、共通した取組を進め、各校の「個別最適な学び」の在り方について研究を進める。	6,635	【令和5年度末実績】 調査結果を授業改善に生かした上で、一人ひとりの「個別最適な学び」にまで結び付けた学校の割合：86% 【令和5年度末目標】 同割合：80%	A	・CBTデータを分析するのが担当教員や該当学年に偏り、研究内容や研究方法を職員間で共有したり、実行したりする際に、共通理解・共通実践が難しい状況もあった。 ・「個別最適な学び」を教育データの活用で効率的に実践するために、全ての教員が教育データを活用できるようにする仕組みづくりを行っていく。	幼小中教育課
10	【新】 「健康しが」安全・安心アプリ導入事業	県警初となる防犯アプリを開発し、各種発生情報、事件予防のための情報（動画）、痴漢等対策機能、犯罪発生情報のプッシュ通知機能、エリア通知機能等を実装し、多角的、かつ受け手側本位に立った情報発信の高度化を図っていく。		15,664	【令和5年度末実績】 アプリのダウンロード件数：5,600件（令和6年3月より運用開始し約1か月間） 当初は約半年で7,000件想定であったが、実績は約1カ月で5,600件であり、取組状況は概ね順調。 【令和5年度末目標】 同：7,000件（令和5年10月導入から約半年の想定）	B	・防犯アプリが定着すれば、県民の防犯意識の行動変容を促すための情報発信の高度化が実現し、安心・安全ネットワークが構築できる ・まずは県民のアプリ利用者（ダウンロード件数）を増加させることが重要であり、推進していく。	警察本部 （生活安全企画課）
② 産業のDX ～高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現～								
11	【新】 中小企業振興資金貸付金 政策推進資金（DXデジタル推進枠）	デジタル技術の有効活用を目指す中小事業者を支援するため、制度融資に新たな資金を創設する。本資金を利用した事業者の借入負担を軽減するため、信用保証料を補助する。		31,475	【令和5年度末実績】 当該資金の利用事業者数：年間2者 【令和5年度末目標】 同：年間10者	C	新設の制度であるため広報・認知の不足に加え、物価高騰等の資金需要が優先し、DXの様な前向きな需要がやや少なかった。 信用保証協会や金融機関等と連携しながら、県内中小企業に周知を継続する。	中小企業支援課
12	【新】 企業人材のDXスキル強化支援事業	中小製造業が継続的にDXを実施できる人材を育成するため、必要となる環境整備や専門家指導にかかる経費を補助するとともに、DXの推進するセミナー、研究会等を開催する。	・社内システムインテグレーター育成に必要な経費の補助（1/2補助） ・DX推進相談会の開催（1回） ・ものづくりDX研究会の運営（5回） ・DXの最新情報の提供（適時） ・育成補助事業成果報告会の開催（1回）	12,000	【令和5年度末実績】 社内SIとなるDX人材の育成に取り組む、もしくは、育成することを検討する事業者数：24件 【令和5年度末目標】 同：20件	A	育成したDX人材が引き続きトレーニングを積み、技術・知見を高めることで、継続的なDXの実現に結び付けて企業価値の向上を目指す。	イノベーション推進課

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 主な事業					取組状況（令和6年3月末時点）			
No.	事業名	事業概要	令和5年度取組内容	当初予算額 (千円)	取組状況・実績	評価	課題・今後の対応	担当課
13	産地競争力の強化対策事業	スマート農業等に必要な農業用機械・施設の導入支援を実施する。		293,358	【令和5年度末実績】 スマート農業を活用する経営体数：429経営体（累計） 【令和5年度末目標】 同：400経営体（累計）	A	スマート農業機械・施設の導入に係るコストが高く、更なる導入支援が必要。あわせてスマート農業の効果が発揮できるほ場整備や通信環境整備への支援が必要。	みらいの農業振興課
14	しがのスマート農業技術実装支援強化事業	普及組織が試験研究と連携しながら、データに基づく技術指導ができる体制を整備するとともに、農業者のデータに基づくデータ駆動型農業の実践を支援する。	・施設園芸における環境モニタリングデータの活用推進 ・土地利用型農業におけるリモートセンシングデータの活用推進 ・現地での普及指導用タブレットの整備・活用 ・ICTを活用した試験研究の推進	9,093	【令和5年度末実績】 スマート農業を活用する経営体数：429経営体（累計） 【令和5年度末目標】 同：400経営体（累計）	A	・スマート農業機械・施設の導入に係るコストが高く、更なる導入支援が必要。あわせてスマート農業の効果が発揮できるほ場整備や通信環境整備への支援が必要。 ・普及指導員による技術支援については引き続き実施し、指導力を強化していく。	みらいの農業振興課

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 主な事業					取組状況（令和6年3月末時点）			
No.	事業名	事業概要	令和5年度取組内容	当初予算額 (千円)	取組状況・実績	評価	課題・今後の対応	担当課
③ 行政のDX ～時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現～								
15	応答性を備えた対話と共感による広報サイクル構築事業	「知事への手紙」等、直接広聴事業に寄せられる県民の声に加え、SNSやインターネット上で交わされている意見、批判等についても積極的に収集・分析・可視化し、情報共有することで政策提案につなげる。 広報・広聴のポータルサイト「県民の声ひろば」をHP上に再構築し、更なる県民との対話を行う。	・県公式LINEを活用したLINEアンケート（SNSによる世論調査）の充実。 ・可視化業務の内製化充実に向けた研修受講等による職員のスキルアップ。 ・応答性を示す場「県民の声ひろば」をポータルサイトとして再構築。デザインを一新し、スマートフォン対応でより親しみやすい場、閲覧し、活用いただける場に強化。	5,218	【令和5年度末】 ・LINEアンケート等のデータを12件可視化して提供したところ、各審議会や今後の施策構築の資料として活用された。 ・ポータルサイト「県民の声ひろば」を再構築し、月1回以上更新。子どもからの知事への手紙を新たに子ども県民の声ひろばに掲載するなどして、更なる県民との対話に努めた。 【令和5年度末目標】 ・3所属以上のデータを可視化し提供 ・ポータルサイト「県民の声ひろば」を再構築し、月1回更新。	A	・県民の声ひろばを「応答性を示す場」として更なるご意見をいただける仕組みとなる様運用し、広報広聴が好循環に機能する広報サイクル構築を目指す。 ・可視化、分析についてはより多くの所属に活用されるよう本事業の周知、ツール提供等活用を促進していく。	広報課
16	【新】デジタルツール全庁展開による業務改革事業	・AI：DXに必要な技術として期待されるAIについて利活用体制構築を目指す。 ・RPA：RPAの全庁展開を推進し、さらなる業務の自動化により業務改革および働き方改革を実現する。 ・ノーコード・ローコードツール：職員が自ら業務に必要なアプリを作成することで業務効率化を図る。	・AI：AIモデル構築自動化ツール、外部人材による伴走支援の調達、取組テーマの具体化、AI開発および導入効果検証を行う。また、ChatGPTなどの生成AIについて、庁内チームにおいて、業務への活用例や利用ルールを検討する。 ・RPA：職員によるシナリオ作成、自動化業務拡大を行う。 ・ノーコード・ローコードツール：アプリ作成・検証作業を実施し、稼働アプリ数の増加に向けた調整を行う。	39,364	【令和5年度末】 ・AI：2つのAIを作成、うち1つについて効果検証した。 ・RPA：削減時間 757時間/年 ・ノーコード・ローコードツール：21件のアプリ稼働 【令和5年度末目標】 ・AI：1つ以上のAI機能を実装し、効果検証 ・RPA：削減時間 4,250時間/年 ・ノーコード・ローコードツール：40件のアプリ稼働	B	・AI:効果的なニーズの吸い上げ、周知方法を検討する。 ・RPA、ノーコード・ローコードツール：全庁的な認知度はまだまだ低いいため、事例紹介などを通じ、新たな導入事例創出に向けて利用促進を行う。	DX推進課
17	県の行政手続のデジタル化の推進	・汎用電子申請システムを運用する。 ・各所属における行政手続のオンライン化を推進・拡大する。	・汎用電子申請システムの操作研修会、相談対応 ・手続オンライン化相談対応、支援	5,610	汎用電子申請システム等の活用により、オンラインで申請できる手続数 【令和5年度末】 2,259業務 【令和5年度末実績】 同 2,200業務	A	オンライン化ができない手続が存在するため、関係課と連携しながら、事務の見直しも含めてオンライン化の検討をする必要がある。	DX推進課

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 主な事業					取組状況（令和6年3月末時点）			
No.	事業名	事業概要	令和5年度取組内容	当初予算額 (千円)	取組状況・実績	評価	課題・今後の対応	担当課
18	会計事務におけるDXの推進	納入通知書による県税以外の公金のコンビニやスマートフォンでの収納を開始するほか、令和4年度に検討した会計事務の在り方に向けて見直しに取り組む。	・納入通知書による県税以外の公金のコンビニやスマートフォンでの収納を開始する ・令和4年度に検討した会計事務の在り方について実現に向け所要の整備を行う。	1,877	【令和5年度末実績】 納入通知書による県税以外の公金のコンビニ・スマートフォンによる収納を開始した。 【令和5年度末目標】 同上	A	R6年度末利用率40%に向けて、更なる認知拡大を目指す。	管理課
④ 基盤づくり ～誰もが利用できる、参加できる環境の整備～								
19	デジタルデバйд対策	スマホの使用方法等に関して、身近で気軽に相談できる人材となる「デジタル活用サポーター」を育成する。	・スマホ講座等の開催 ・サポーターの発掘・養成の実施	3,438	【令和5年度末実績】 サポーターの登録者数 50名 【令和5年度末目標】 同 60名	B	サポーターの地域の偏り等を解消し、サポーターそれぞれが地域社会において活躍できるよう、検討していく。	DX推進課
⑤ ひとづくり ～デジタル人材の育成・活躍～								
20	滋賀県DX推進支援事業	・外部の専門人材を活用し、県、市町および事業者と支援企業とのマッチング等を行い、県全体としてDXの取組を推進する。	・外部の専門人材を活用し、県、市町および事業者と支援企業とのマッチングおよび相談対応を行う。	9,993	【令和5年度末実績】 滋賀県DX官民協創サロンに相談し、DXに取り組んだ県、市町および事業者数：24件 【令和5年度末目標】 同 15件	A	他の自治体でも先例がない取組であり手探りながら、今般滋賀県DX推進戦略が改訂されることに合わせて、新たなDXサロンのあり方を検討していく。	DX推進課
21	デジタル変革のための人材育成事業	庁内の業務変革の実践にチャレンジする職員（DX推進チャレンジャー）を対象としたスキルセット研修等を通して、デジタル人材の育成を図るとともに、外部専門人材による支援体制を構築する。	・階層別マインドセット研修 ・DX推進チャレンジャーへのスキルセット研修 ・外部専門人材を交えた相談会の実施	42,116	【令和5年度末実績】 デジタル人材の育成数：303人（累計） 【令和5年度末目標】 同：300人（累計）	A	最新のデジタル技術に対するアンテナを張り、より一層、その時々に適した研修等を実施していく。	DX推進課
22	関係人口拡大に向けた人材育成事業	デジタル技術の効果的な活用ができる人材を育成し、地域の自発的・自律的な移住・交流の取組を加速化させる。 ※デジタルプラットフォーム展開事業と一体で実施	ビワコ・SMOUT利活用のモデルとなる市町の更なる拡大 エリアコーディネーターの配置等	16,914	【令和5年度末実績】 デジタルプラットフォーム等を円滑に利用できるモデルとなる市町の拡大（甲賀市・高島市、累計5市町） 【令和5年度末目標】 同：+2市町（累計5市町）	A	有効活用の為、デジタルツールを地域の方に継続的に利用いただく仕組みづくりを検討していく。	市町振興課

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 その他の事業

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R5年度 未評価
1	暮らし	「幻の安土城」復元プロジェクト・平成の調査整備資料のデジタル化	平成の特別史跡安土城跡調査整備事業で得た資料（記録VTR・調査写真・調査図面）のデジタルデータ化を行い、多くの人が資料に容易にアクセスできるようにすることで、安土城関連の出版物やTV番組への活用や調査研究資料としての活用を促進する。	290	文化財保護課	A
2	暮らし	【新】オンライン予約システム導入事業	従来の電話予約の受付やエクセルでの一覧表作成・HP公開など業務をシステム化することによって、県立スポーツ施設利用者の利便性向上および指定管理者の業務効率化を実現する。	2,000	スポーツ課	C
3	暮らし	バーチャル語り部の（戦争体験談データベース）構築事業	県民から託された遺品や受け継いだ記憶・記録等、平和祈念館で保存、保管している資料および既存データを地域別、戦地別、状況別等に部類分けし、キーワード検索が可能なコンテンツに編集する。これらを公開用データベースに移行し、自由に検索、閲覧できるよう公開する。	3,399	健康福祉政策課 （平和祈念館）	B
4	暮らし	魅力ある平和学習コンテンツの制作事業	戦争遺跡にかかわる動画を地域別に制作し、配信することで、平和学習の機会を創出する。	3,284	健康福祉政策課 （平和祈念館）	A
5	暮らし	医療情報ICT化推進事業	診療情報や在宅療養支援情報を共有するシステム「びわ湖あさがおネット」の運用を支援することで、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな医療・介護サービスの提供につなげる。	15,110	医療政策課	A
6	暮らし	介護職員職場環境改善支援事業	新型コロナウイルス感染症の流行によって感染症対策の負荷が増えている介護事業所等に対し、介護ロボットの導入およびICT化を支援する。	100,000	医療福祉推進課	A
7	暮らし	SNSを活用した自殺予防相談事業	若年層を中心にコミュニケーション手段として広く普及しているSNSを活用し、電話や対面での相談に繋がりにくかった方の相談に対応できる体制を整える。	7,120	障害福祉課	A
8	暮らし	水道事業における情報共有および迅速化促進事業	生活衛生課が事務局となっている滋賀県水道協会ホームページに水道事故情報共有サイト等を設置し、迅速な情報共有および水道事故の対応時間の短縮を図る。	0	生活衛生課	A
9	暮らし	こころのサポートしがLINE相談事業	これまでからの電話や対面による相談に加え、SNSによる相談の窓口を設け、子どもや親からの相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、SNSを活用した子育てや児童虐待等に関する相談窓口を設置する。	7,000	子どもの育ち学び支援課	A
10	暮らし	しが出会いサポート地域連携推進事業	令和4年度に開設・構築した結婚支援センターを運営・マッチングシステムを運用するとともに、会員の結婚に向けた活動に資する相談会や婚活イベントを開催する。	26,800	子ども若者政策・私学振興課	B

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 その他の事業

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R5年度 未評価
11	暮らし	SNSを活用した若年女性相談事業	悩みや不安を抱える若年女性の相談に対応するSNS（LINE）を活用した相談を実施する。	7,606	女性活躍推進課 （男女共同参画センター）	A
12	暮らし	【新】 観光DX推進事業 （観光情報発信DX事業）	観光物産情報ウェブサイト（（公社）びわこデジタルズビューローのホームページ）において、チャットボットおよびムービーライブラリーシステムを導入し、24時間対応によるサービスの向上を図るとともに、問合せ対応や動画提供対応を効率化する。	5,860	観光振興局	B
13	暮らし	観光DX推進事業 （シガリズム創出データ活用推進事業）	観光事業者等におけるデータ活用の取組を推進するため、自ら保有するデータを利用またはビッグデータを取得、分析し、分析結果に基づく事業展開を検討するとともに、検討した事業の実施までを行う事業に対して補助を行う。	8,000	観光振興局	A
14	暮らし	ピワイチ観光推進事業 （アプリを活用したデータ解析）	琵琶湖一周サイクリング体験者数の測定に加え、県内各地を周遊するピワイチ・プラスルートの体験者数および経済波及効果の解析方法を新たに確立するとともに、サイクリストの行動等を分析し、新たな観光資源の発掘等に活かす。	5,000	観光振興局	A
15	暮らし	ワーケーション推進事業	ワーケーション推進に積極的な宿泊施設に、ワーケーション推進にかかる費用等を補助することで、県内のワーケーション推進を図る。	4,000	観光振興局	A
16	暮らし	インフラ点検における新技術導入	ドローンやロボットカメラ、電磁波レーダー搭載車を活用した、定期点検の効率化や高度化を図る。	（点検費等で計上）	道路保全課	A
17	暮らし	道路台帳の電子化	既存の道路台帳システムと地理情報との連携、道路台帳図面の電子化を図ることで道路区域等の可視化を図る。	0	道路保全課	B
18	暮らし	砂防アセットマネジメント単独整備事業	砂防関係基礎資料の一元化によって、業務の効率化および避難計画立案時における避難ルート選定の補助を行う。	40,000	流域政策局	A
19	暮らし	建築BIMシステム活用推進事業	BIM（ビルディングインフォメーションモデリング）システムを構築し、3次元モデリングおよび拡張・複合現実の活用により、建築物の設計・施工・メンテナンスの効率化を図る。	1,781	建築課	B
20	暮らし	建築基準法関連手続き電子化事業	建築基準法第12条に基づく定期報告調査業務、建設リサイクル法における届出業務および建築物の省エネルギー法における届出業務において電子化を推進するため、申請データの格納スペースを確保し、作業環境の整備を行う。	216	建築課	A

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 その他の事業

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R5年度 未評価
21	暮らし	ダム流入予測システム構築事業	県管理ダムの事前放流や異常洪水時の的確な防災操作のため降雨流出予測システムを構築する。	800	流域政策局	A
22	暮らし	【新】奨学資金管理システム改修業務委託	奨学資金管理システムの改修を行い、コンビニ払いを可能とすることで、収納方法の多様化に対応する。	1,650	教育総務課	A
23	暮らし	【新】県立学校ICT環境整備事業	県立学校における1人1台端末環境を活かした学びがあらゆる場所で行えるようにするためのモバイルルーターの追加整備を行う。	1,080	教育総務課	A
24	暮らし	滋賀県立高等学校入学者選抜に関するWeb出願システムの構築	紙ベースで実施している高校入試に関する出願手続きをWeb出願システムに変更し、1つのシステムで統合管理を行うことで、教員等の業務の効率化および県民へのサービス向上を図る。	178	高校教育課	A
25	暮らし	【新】長期入院生徒等の遠隔授業実施支援	病気やけが等による入院等により長期間登校できないが、修学の意味を強く持ち学習意欲がある高校生等に対し、ICT機器を活用してリアルタイムで授業を配信し、同時かつ双方向のやりとりを行うことで、入院中でも授業に出席し、学習を継続できるよう支援する。	549	高校教育課	A
26	暮らし	こころのサポートしがLINE相談事業	これまでからの電話や対面による相談に加え、SNSによる相談の窓口を設け、不安や悩みを抱えた児童生徒に対し、問題の深刻化の未然防止と早期支援に繋げるために有効な相談支援体制の充実を図る。	7,000	幼小中教育課	A
27	暮らし	学習情報提供システム整備事業	県民の主体的な生涯学習を支援するため、学習情報提供サイト「におねっと」の運用保守を行う。	6,378	生涯学習課	A
28	暮らし	滋賀県立図書館コンピュータシステムDX推進事業	図書館システムを刷新し、図書館ネットワークを通じた県民への資料提供体制をさらに迅速・確固なものにするともに、スマートフォン等のモバイル端末からもアクセス・検索・閲覧を可能にすることによって、インターネットを通じた図書館の情報資源へのアクセシビリティを向上させ、県民が図書館の持つ資料や情報が利活用しやすい環境を整備する。	37,283	生涯学習課 (図書館)	A
29	暮らし	【新】管路管理システムの現場での活用	管路管理システム内データを現場でタブレットにより随時閲覧することにより、埋設する配管の種類や位置情報等を得る。	0	企業庁 (浄水課・経営課)	A

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 その他の事業

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R5年度 未評価
30	暮らし	ドローンによる水管橋の目視点検	水管橋の橋梁上部等の点検においてドローンを活用し、不可視部の点検強化を図る。また、点検結果を集約し、今後の修繕計画作成に活用する。	0	企業庁 (浄水課)	B
31	暮らし	認知機能検査タブレット化事業	高齢者の運転免許更新時に実施する認知機能検査用タブレット端末を整備することで、高齢運転者の負担軽減や円滑な運転免許更新業務を実現する。	0	警察本部 (運転免許課)	A
32	暮らし	運転免許業務自動受付機の導入事業	運転免許更新等の申請者の待ち時間の短縮や手続きの簡素化を図るため、警察署の窓口に自動受付機を整備する。	20,900	警察本部 (運転免許課)	A
33	暮らし	【新】 非行・被害防止教室のオンライン化事業	小学校で開催する安全教室を警察(署)設置の専用タブレットから、ギガスクール端末を通じて実施する。	4,695	警察本部 (少年課)	B
34	暮らし	【新】 サイバー犯罪捜査・解析技術の高度化・精密化事業	高性能解析機器の配備及び民間で行われている講習の受講や、関連企業への派遣研修等による人材育成により物的・人的両面でサイバー分野での捜査能力を高度化していく。	12,359	警察本部 (サイバー犯罪対策課)	A
35	暮らし	【新】 画像解析技術の高度化・精密化事業	捜査効率の大幅な高度化・効率化を図るため、高速かつ必要な映像を自動で切り出し編集できる画像精査システム、不鮮明画像の解析や周辺画像からの身長測定等も可能となる画像分析システム、ビッグデータを取り込み、複雑な分析が可能となるプロファイリングシステムをそれぞれ導入する。	32,047	警察本部 (捜査支援分析課・科学捜査研究所)	A
36	暮らし	【新】 捜査技術高度化経費（鑑識・鑑定技術の高度化・精密化事業）	高精度なデジタルスキャンニングによる異動識別が可能なシステムを導入し、従前であれば困難であった資料の採取・鑑定を可能にする。	18,629	警察本部 (鑑識課)	C
37	産業	スマート・ライフスタイル普及促進事業	個人用既築住宅において省エネ製品や太陽光発電システム等の購入・設置を支援する。	244,540	CO ₂ ネットゼロ推進課	C
38	産業	事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	産業・業務部門におけるCO ₂ ネットゼロの取組を促進するため、計画の立案から専門家による省エネ診断の実施、省エネ・再エネ設備、フォローアップまでをワンストップで支援する。	112,109	CO ₂ ネットゼロ推進課	B
39	産業	境界明確化推進事業	市町が実施する境界明確化等の基礎資料となる合成公図を作成する。	49,665	森林政策課	A

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 その他の事業

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R5年度 未評価
40	産業	航空レーザ計測推進事業	地形情報および森林資源情報を詳細に把握するため、航空レーザ計測データの解析を実施する。	86,680	森林政策課	A
41	産業	生物多様性情報デジタル化事業	ウェブサイト等の保守、鳥獣保護区等区域の更新作業を行う。	1,320	自然環境保全課	A
42	産業	県内事業者支援データベース活用事業	事業者情報をデータベース化し一元管理する。メール一斉送信機能を活用し、事業者支援施策を周知する。	964	商工政策課	A
43	産業	近未来技術等社会実装推進事業	県内をフィールドにした、近未来技術等の社会実装に向けて企業等が取り組む実証実験等の経費に対して支援する。	30,240	商工政策課	B
44	産業	【新】 情報通信業の県内立地促進事業	デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、本県における情報通信業の振興を図る。	13,500	商工政策課	A
45	産業	【新】 小規模事業者等DX推進伴走支援事業	商工会・商工会議所のDX活用支援リーダー（R1～R4で92名を養成）が小規模事業者の相談対応において、DXに関する専門家の指導・助言を受けるために必要とする経費を補助する。	6,640	中小企業支援課	C
46	産業	【新】 中小企業団体DX・GX推進事業	中小企業団体が実施する、DXおよびGXの推進を支援する取組に要する経費について、定額を補助する。（滋賀県中小企業団体中央会に対する補助事業として実施）	6,300	中小企業支援課	A
47	産業	DXによる新たなビジネスモデルづくり事業	県内企業の経営者等を対象に、DXの先進事例研究や戦略策定などのプログラムの実施を支援することにより、県内企業のDXを推進する。	7,000	イノベーション推進課	A
48	産業	金属3Dプリンタによる部材の高度化・量産化に向けた開発支援事業	「滋賀3Dイノベーション研究会」において、DED方式の金属3Dプリンタに関する新しい知見を活かした製造プロセスの高度化・量産化に向けた研究開発支援を実施する。	3,161	イノベーション推進課（工業技術総合センター）	A
49	産業	【新】 AI活用の裾野を広げる技術開発と人材育成事業	製造現場におけるAI活用の裾野を広げるための技術開発と人材育成により、県内中小企業の生産性の向上と製品の高品質化を支援する。	1,999	イノベーション推進課（工業技術総合センター）	B

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 その他の事業

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R5年度 未評価
50	産業	【新】 陶製品製造工程へのデジタル技術導入支援事業	企業から受けた相談や、依頼されたサンプルを元に最適な工程の検討や試作等の支援を実施する。これらの事例を蓄積し産地企業にフィードバックすることで、産地企業でのデジタル技術導入が円滑に進むよう支援する。	3,085	イノベーション推進課（工業技術総合センター）	A
51	産業	ポストコロナにおける生産現場の製造自動化支援事業	ポストコロナの時代において、県内製造業が競争力を維持・発展させることを目的に、ロボット、デジタル化技術を活用し、生産現場の自動化を支援する。	800	イノベーション推進課（東北部工業技術センター）	B
52	産業	地域産業支援事業	I C T等に関する技術講習会を開催することで、若手人材の育成を図り、生産性向上、技能伝承支援を実施する。	44	イノベーション推進課（東北部工業技術センター）	A
53	産業	女性の起業トータルサポート事業（女性のためのオンラインマルシェ事業）	新たな販路としてのインターネットを通じた市場「オンラインマルシェ」の周知および実際に出店するための手法を学ぶ実践的なセミナーを開催する。	9,248	女性活躍推進課（男女共同参画センター）	A
54	産業	多様な茶生産と気候変動に対応するI C Tを活用した茶栽培サポート技術の開発	茶園に設置したリアルタイム計測システム機器から取得したデータにより、生育予測・茶葉中成分（品質）の推定・害虫発生予測技術を開発するとともに、さらに品種別・茶種別にも対応した技術とする。また生産現場への実装による予測精度の検証やデータ活用技術の実証を行う。	1,160	みらいの農業振興課	A
55	産業	琵琶湖漁業ICT化推進調査事業	【沖曳網漁業】漁獲対象魚種別の操業場所、曳網速度、水深等のデータを取得し、漁労データから操業の効率化、技術伝承への活用方法を検討する。 【ビワマス小糸網漁業】ビワマスの網掛かり時間帯を把握し、鮮度の良い高品質ビワマスの漁獲割合を高めて、魚価の向上を図る。	1,800	水産課	A
56	産業	しがの漁場利用ルールの見える化推進事業	ビワマス引縄釣遊漁者（約2,000名を想定）からの採捕報告機能の運用を開始し、利便性の向上、遊漁を含めた資源評価の迅速化を図る。	3,000	水産課	A
57	産業	県営経営体育成基盤整備事業（尻無北部地区、栗見出在家地区、南三ツ谷地区）	I C T水管理によるスマート農業を実施するため、スマートフォン等で遠隔監視が可能な自動給水栓を整備する。	174,300	耕地課	C
58	産業	県営かんがい排水事業（守山南部地区）	点在する分土工を中央管理所で遠隔監視・操作するため、水管理施設の更新を行う。	42,000	耕地課	A
59	産業	工事等入札参加資格申請受付・審査共同化事業	入札参加資格申請受付・審査を電子システム化することにより、事業者の電子申請手続を可能とし、質の高い県民サービスを提供し、DX推進を目指す。	18,523	監理課	A

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 その他の事業

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R5年度 未評価
60	産業	建設業許可・経営事項審査 の申請手続電子化事業	建設業許可・経営事項審査電子申請システム（国土交通省）に参加し、希望する事業者による電子申請手続を可能とする。	3,592	監理課	A
61	産業	建設現場におけるICT施工と 遠隔臨場(リアルタイム映像と 音声による監督職員の立会) の推進	Zoom等を利用したリアルタイムの映像と音声の双方向通信を使用して、工事の「段階確認」「材料確認」「立会」等を行う。	0	技術管理課	A
62	産業	建設キャリアアップシステム (CCUS) の普及・活用の 推進	建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及・活用を推進するため、入札制度等において、CCUSの活用に対するインセンティブを設定する。	0	技術管理課	A
63	行政	ホームページリニューアル事前 準備業務委託	自治体HPの再構築に専門知識を有するコンサルティング会社の支援・助言を得ながら、県HPのリニューアルに向けた準備・検討を行う。	11,000	広報課	A
64	行政	旅券申請受理交付一般事 務費（電子申請等導入）	電子申請時におけるクレジットカード納付導入にかかる機器・回線等を整備することによって、申請者の利便性向上を図る。	220	国際課	A
65	行政	移管文書整理・目録作成業 務委託	公文書館における歴史公文書の利用に関し、歴史公文書管理システムで管理するための文書件名等の目録データを作成する。	921	県民活動生活 課 (公文書館)	A
66	行政	【新】 COS集計システム整備事業	県の機関における温室効果ガス排出量算定用システムを構築することで、業務の効率化および取組結果の見える化を進める。	1,000	CO ₂ ネットゼロ 推進課	C
67	行政	【新】 データ連携・分析推進事業	既存システム間にデータの連携基盤を導入しシステム間のデータのやり取りを自動化する。	4,975	DX推進課	C
68	行政	リモートアクセス環境提供シ ステムの運用	モバイルWi-Fiルータを用いた庁内ネットワークへのリモートアクセス環境を運用し、大規模災害やパンデミック、在宅勤務、出張時の現場利用などの際に庁外から庁内システム等を利用可能な環境を提供する。	40,171	DX推進課	A
69	行政	手続案内システム提供業務	手続案内システムを運用・推進することによって、スマートフォン等を用いて時間や場所を問わずに利用でき、ワンストップで県民本位の行政サービスが提供されている状態を実現する。	1,386	DX推進課	A

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 その他の事業

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R5年度 未評価
70	行政	L I N E 公式アカウント運用管理	県がインターネット上で発信・提供している様々な情報やサービスについて、県民等が必要とする情報等に容易にたどり着くことができる情報案内サービスを、LINE公式アカウント「滋賀県」により提供する。	1,320	DX推進課	A
71	行政	統合宛名システムの運用	情報連携ネットワークシステムへの参加によるマイナンバー情報連携や、対象業務の申請における添付書類省略を実施する。	8,250	DX推進課	A
72	行政	電子納付促進事業	各所属における行政手続に係る手数料等の電子納付の推進・拡大することによって、個々の手続やサービスが一貫してデジタルで完結できる状態を実現する。	850	DX推進課	B
73	行政	ビジネスチャットシステム運用事業	職員間および一部外部事業者等との迅速なコミュニケーションのためチャットツールを活用することによって、行政事務をペーパーレス化、業務の効率化するとともに、台風等による災害時のにおいても行政運営を継続できる環境の整備を図る。	20,849	DX推進課	A
74	行政	会議録作成支援システム運用事業	AIによるリアルタイムでの音声データの自動文字起こしツールを活用することによって、事務を効率化するとともに、情報共有や意思決定の迅速化を図る。	1,070	DX推進課	A
75	行政	A I -OCRを活用した業務改革推進事業	帳票 A I 認識サービス（AI-OCR）を活用することによって、働き方改革の実現を図る。	2,508	DX推進課	A
76	行政	W e b 会議システムの運用	本庁と地方機関など離れた場所の各担当者等を招集する会議をネットワーク上で行うことにより、参加者の移動の負担軽減、会議開催等にかかる経費の節減や事務の効率化を図る。また、感染症対策の一環で非接触での会議の拡充を行い、対策症予防に寄与する。	233	DX推進課	A
77	行政	オープンデータの推進	保有するデータのオープンデータ化を推進することによって、地域課題の解決を住民や事業者と連携して実現するとともに、行政事務の効率化、新たなサービスの創出につなげる。	94	DX推進課	B
78	行政	証拠に基づく政策立案（EBPM）推進事業	滋賀大学データサイエンス学部と連携し、庁内におけるデータ分析等に対して助言等を行う「EBPMに係るデータ分析・研究 支援検討会」を実施するとともに、県・市町職員を対象に「データ分析実践セミナー」を開催してデータ分析に係る人材育成を進める。	4,621	統計課	A
79	行政	全庁的なペーパーレス化の推進	ネットワーク、タブレット端末等の活用により、情報や資料のデジタル化を図るとともに、会議等のペーパーレス化を推進する。	0	県民活動生活課 DX推進課 行政経営推進課	A

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 その他の事業

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R5年度 未評価
80	行政	税務総合システム等改修事業	eLTAX（地方税ポータルシステム）やOSS（自動車税保有関係手続きのワンストップサービス）と連携し、税の電子申告・電子納税に対応するための税務総合システムの改修等を実施する。	3,391	税政課	A
81	行政	自動車税事務所業務改革事業	自動車税事務所の事務について見直しや省力化を行うため、デジタルツールを活用した業務改革を実施する。	383	税政課 （自動車税事務所）	A
82	行政	自然公園等管理事業	許認可等の情報のGISデータの作成、航空写真データの更新、システムの運用保守を行うことによって、自然公園や土地情報の確認および施設管理に係る業務効率化を図る。	2,552	自然環境保全課	A
83	行政	次期土木積算システムの構築	全国標準データを導入し、より広範な積算基準に対応するシステムへの再構築を図る。また、発注図書作成アシスト機能として、A Iにより書類間の整合照査の強化を図る。	44,886	技術管理課	A
84	行政	【新】 物品・役務電子調達システムの市町共同化事業	県および各市町の物品・役務調達業務の競争入札参加資格審査申請受付および審査を共同化し、あわせて物品・役務電子調達システムを共同利用することで資格申請から入札までの完全電子化を実現させ、事務効率化を図る。	0	管理課	B
85	行政	県立学校統合型校務支援システム構築業務委託	統合型校務支援システムを運用することによって、教員の業務の効率化、学習指導・校務運営に必要な情報の一元管理・共有を図る。	45,569	教育総務課	A
86	行政	【新】 情報支援サービス活用推進事業	AIチャットボットを導入し、県立学校におけるICT活用やトラブルに関する教員からの質問に対応することによって、①特定教員の負担軽減、②各教員の自立化、③学校現場の興味・関心の分析、等を実現する。	2,580	教育総務課	A
87	行政	県立高校における業務改善加速化事業	県立高校にテストの採点・集計ツールを導入し、テストの処理をICTの活用で効率化することで、業務負担軽減、超過勤務の削減を行う。	0	教職員課	B
88	基盤	自治体情報セキュリティクラウドの運用管理	平成27年12月25日に総務大臣から全国自治体に対して示された「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」に基づく取組の一つとして、都道府県単位でインターネット接続口を集約した上で、高度なセキュリティ対策を講じることにより、情報セキュリティインシデントの減少を目指す。	18,688	DX推進課	A
89	基盤	安全安心なサイバー空間構築推進事業	子供を対象としたインターネットに関連する犯罪被害の注意喚起を促すサイバー防犯教室、事業者を対象としたサイバーセキュリティセミナーを実施する。	0	警察本部 （サイバー犯罪対策課）	A

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 その他の事業

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課	R5年度 未評価
90	ひと	滋賀県立高専設置事業	情報技術をベースにした学びを提供する高等専門学校を、令和10年春に開校するべく、設置主体となる公立大学法人滋賀県立大学とともにソフト・ハード両面での検討および準備を行う。	178,053	企画調整課	A
91	ひと	地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業	公立大学法人滋賀県立大学の大学院副専攻として開設したICT実践学座“e-P ICT”において、地域課題をICTを用いて解決できる高度な数理・情報専門人材を育成、輩出する。	21,838	高等教育振興課	A
92	ひと	【新】 プロフェッショナル人材戦略拠点事業におけるデジタル人材の確保	滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、県内企業とデジタル人材のマッチングを支援する。	77,848	労働雇用政策課	A
93	ひと	高等技術専門校におけるデジタル技術に対応できる人材の育成	高等技術専門校において、デジタル技術に関する職業訓練を実施する。	0	労働雇用政策課 (高等技術専門校)	A